



いつのまにか政治ショー化してしまった沖縄全戦没者追悼式
(写真提供/共同通信)

ヤジが絶えず、また総理を嘲るかのような式典スピーチが行われる。毎回のことだが、翁長氏は「在日米軍専用施設の七〇・六%が沖縄に集中している」と発言しながら基地被害を強調し、普天間海兵隊航空基地の県内移設に反対意見を述べる。さらに米朝首脳会談を引用し、「普天

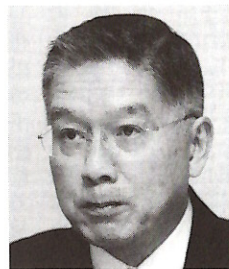
政治ショー化した追悼式
沖縄県は毎年五月下旬から七月上旬まで、異様な空気に包まれる。地元二紙は、沖縄戦および戦後の米軍基地関連犠牲者の悲話を連日大々的に報道し、小中高では「平和学習」と称して思想教育が実施される。そこでは戦前、地元メディアが戦意昂揚を図り、県民集会を頻繁に催して玉砕決議まで行っていたことなど一切触れられない「玉砕決議」は昭和十

九年十一月三日、那覇市奥武山公園にて。
そして沖縄県では毎年六月二十三日の「慰霊の日」に、戦没者を悼む式典「沖縄全戦没者追悼式」が県主催で開催される。
七十三年前、沖縄戦の指揮をとった帝国陸軍第三十二軍司令官牛島満大将、同参謀長長勇中将が昭和二十年六月二十二日未明に自決。それによって組織的戦闘は終了したことに由来する(残存将兵によるゲリラ戦

は八月下旬まで続いた)。一九六〇年代までは、「慰霊の日」は牛島司令官以下、英霊を顕彰追悼すると同時に、ともに戦った元軍人と地元住民が再会を喜ぶ日でもあった。
ところが、一九七〇年を境に慰霊の対象が民間人犠牲者に変わり、旧軍人を批判するなど、次第に左翼的色彩を帯びるようになった。結果、追悼式は完全な政治ショーに成り下がっている。式典中、指笛、怒声、

沖縄「慰霊の日」、NHKの超偏向報道

惠隆之介
ジャーナリスト



間基地の県内移設は平和への動きに逆行する」とまで発言した。
巧妙なイメージ操作
翁長氏のスピーチの内容もひどかったが、追悼式を報道するNHKはさらにひどかった。

NHKは追悼式を報道する際、「在日米軍専用施設の七〇%が集中している」というセンテンスを繰り返した。

しかし、この七〇%という数字にはトリックがある。横須賀、岩国などの広大かつ自衛隊との共用施設は一切除外されるのだ。そういうものを含めると、沖縄には在日米軍施設全体の二〇%しか存在しない。

私は二〇一五年十二月十二日、NHK沖縄支局で催された「NHK視聴者のみなさまと語る会」において、「専用施設の表現は視聴者にいかにも

基地が集中しているかのような印象を与えるから止めてもらいたい」と提案した。役員が即座に大きく頷き、約半年間はこのフレーズの使用を控えていたが、二〇一六年以降、復活した。
NHKの巧妙なイメージ操作はこればかりではない。

「慰霊の日」、毎正時のニュースで、「沖縄戦では二十万人以上が犠牲になった。県民四人に一人が亡くなった」という表現を繰り返している。これでは、民間人が二十万人以上犠牲になったような印象を受ける。

しかし、これもミスリードだ。沖縄県の公表資料には沖縄戦犠牲者、民間人九万四千人、日本軍人九万四千三百三十六人(七〇%県外出身)、米軍一万二千五百二十人、総計二十万六千五百六十人とある。

「県民四人に一人が亡くなった」の算

出根拠も曖昧である。沖縄戦開戦直前には県外疎開者約八万人、本土への徴兵徴用者三万人超を数えており、当然人口は二〇%（十一万人）以上減少していたのだ。

ついでに書いておくと、沖縄戦で死亡した犠牲者を記名した石碑、平和の礎（ヘイワノイシジ）の記名総数も疑問がある。現在、二十四万一千五百二十五人を数えており、沖縄県発表資料より戦没者の総計が四万八千六百九十九人もオーバーしているばかりか、毎年増え続けているのだ。

避難勧告に従わない県民

NHK沖縄放送局は六月二十三日、午後〇時十五分から五十五分まで約四十分間、ラジオ第一で沖縄本島最南端、摩文仁の平和祈念公園からの実況中継を全国に報道した（解説はNHK沖縄アナウンサーの土橋

大記氏）。

その際、左翼で元沖縄国際大学教授の吉浜忍氏を登場させて、沖縄戦の感想を語らせている。

吉浜氏はそこで、こんな暴論を吐いた。

「沖縄は時間稼ぎの戦場となった。（日本軍は）県民を守らなかった。住民を安全な場所に誘導しなかった」

まったくのでたらめである。牛島司令官は、県外に県民八万人をのべ百八十七隻の船舶をもって疎開させたばかりか、本島北部山間部へ軍用車両をもって同数の約八万人を疎開させている。

さらに米軍司令官に軍使を送り、本島南部知念半島を非武装地帯（大田実海軍中将の最期の電文には「民間地域」と表現）を設定して住民を誘導しているのだ。そればかりか、古都・首里の戦線においては、憲兵

が一軒一軒民家を回り、住民を説得して避難させた。当時の将校は生前、私にこう証言していた。

「のんびりした性格の県民は、疎開避難勧告になかなか従おうとしなかった」

なぜ、こういった事実を見ないのか。

一番ひどかったのは、NHKラジオ第一「社会の見方、私の視点」（六月二十五日月曜日、午前六時四十三分）だ。

この日のコメンテーターは、沖縄放送局の松岡哲平ディレクター。松岡氏は、昨年九月十日に放映されたNHKスペシャル「沖縄と核」を制作した人物でもある。

「沖縄と核」では、本土復帰前の沖縄に一千三百発の核（戦術核）があったことや、一九五九年、防空ミサイル誤発射事故があったことなどが

強調された（放送では核装備をしていなかったのよう表現）。これに衝撃を受けた沖縄県は昨年九月二十六日、在沖米軍基地に核兵器が配備されているか否かなどを尋ねる質問状を外務省に提出。松岡氏はそのセンスが評価されたのか、入社同期中異例の昇進を遂げている。

六月二十五日、松岡氏はNHKラジオ第一内で以下の持論を展開した。「冷戦の時代、沖縄に核兵器が配備されてきたというその事実を知らない方も多くいる。なぜ核兵器が沖縄に配備されたのか、そのことについて何が起きたのか、その歴史を繙いていくと、いまに繋がる沖縄の基地問題が見えてくる」

「一九五三年、日本本土に駐留していた米海兵隊は核武装を目論んでいたが、翌一九五四年にビキニ環礁で第五福龍丸被ばく事件が発生し、国

民の反核感情が高まった。そこで（日本）本土における配備を諦め、当時米国の統治下にあった沖縄へ移転を決定した。その際、住民には核のことについては一切知らせなかった」

「日本本土には配備できなかった核兵器を沖縄に押し付けた」

松岡氏の発言を詳しく見ながら、ひとつずつ反論していこう。

核配備を県民は知っていた

まず、沖縄住民は核配備についてある程度、認識していた。

一九六一年三月、米空軍が中国本土を射程内にいれた核弾頭中距離ミサイル「メーヌB」九十六発を沖縄に配備したとき、「沖縄タイムス」

「琉球新報」は「米軍 配備予定、『メーヌB』は核兵器」と報じているし、社会党の森中守義氏もそれを把握、参院予算委員会「極東の緊張を増

す、核戦争が起きる」と反対意見を述べている。

琉球立法院（現在の沖縄県議会）も一九六〇年、一九六一年と、二度にわたって反対決議をしている。

松岡氏は「押し付けた」と言っているが、それも正しいとは言えない。

本土では、米軍基地が存在すればソ連の核攻撃を受ける恐れがあるとして基地反対運動が起きていたが、沖縄では対照的に誘致運動が起きていた。戦前、沖縄県民は貧困に喘ぎ、裸足で生活し、種々の感染症に苛まれていたが、戦後の米国統治の結果、衛生環境、生活水準いずれも飛躍的に向上していたからである。

沖縄では一九六〇年代まで「琉米親善」のフレーズが流行り、米国政府の沖縄近代化策に住民は「戦前の日本政府でもこうはできなかった」と語るほどだった。

沖縄メディアも核配備を肯定していた。一九六〇年十月八日、地元の代表的メディア「琉球放送」「沖縄タイムス」が協賛で、軍事評論家の大井篤氏（元海軍大佐）を招聘（しょうへい）、核戦略の重要性について講演をさせている。

大井氏はその際、沖縄の核配備に言明こそしなかったが、こう語っている。

「米軍のプレゼンスが存在する沖縄は、日本国内で最も安全な地域、万一ソ連が沖縄を核攻撃したら自殺行為、米国はソ連本土に報復攻撃を加え、全面核戦争に拡大し、ソ連は壊滅する。ソ連指導者がこれを考えないはずがない」

海兵隊移駐は当然

当時の沖縄は、本土よりもまともであった。一九五九年、辺土名高等

学校の三年生が「世界情勢から見た琉球の役割」という論文を発表、沖縄域内のコンクールで優勝した。沖縄に核があることを前提に書かれたような論文で、読めば十八歳の高校生でも沖縄に核があることは知っていたとわかる。一文を紹介しよう。

「世界の平和はすべて軍事力を背景にして成り立っている。平たく言えば、莫大な破壊力を持つ核兵器に対する脅威が互いに戦争の危機を回避している」

こういう論文が評価されるほど、沖縄はまともだったのだ。

防衛政策は敵対国の軍備と戦略を斟酌（しんしゃく）して決定するものであるが、松岡氏の発言にはそれが全く欠落している。

沖縄に海兵隊が移駐するのは、戦略的に当然だった。海兵隊の沖縄移駐完了は一九五九年九月である。こ

の時は日本本土のみならず、カリフォルニアの基地からも部隊が移駐し、第三海兵師団は強化された。

第三海兵師団の日本本土駐屯の理由は二つあった。一つは、スターリンが北海道の東半分割譲（かつじょう）を要求しており、万一に備えるため。二つ目は、

ニューギニア、オーストラリア、フィリピンなどがわが国の再軍備を警戒し、米国政府に駐留監視を懇請（こんきん）していたからである。

ところが朝鮮戦争、台湾危機に見られるように、共産主義勢力の侵略のほうがより重大な脅威となってきた。当時、わが国の文化人の多くが中国を礼賛（らいさん）し、中国の核武装を支持していた。

そればかりか、日本国内においても共産党勢力が浸透し、非武装中立論が横行するなど、日本国民は西ドイツのように主権国家としての防衛

政策を自ら講じようとしなかった。さらに一九六一年、政府部内にも七百五十人以上の官僚が共産党員であることが判明した（公安調査庁資料による）。海兵隊は戦術部隊かつ即応部隊である。米四軍のなかで唯一、議会の事前承認なしで軍事行動ができる組織である。これで日本本土駐留に固執して事前協議を優先すると、米軍の行動はソ連、中国に筒抜けになってしまう。

そこで米国は、当時米国統治下の沖縄へ海兵隊を移動させたのだ。サンフランシスコ講和会議で、世界は米国が沖縄に対して権利をもつことを認めており、内政干渉の批判も受けない。

米国は何より、沖縄の地政学的位置に着目した。北海道から東南アジアまでのラインで、ほぼ中間に位置するからだ。そこで米国は、沖縄に

扇情的な証言を引用

松岡氏は核配備によって、沖縄が危険に晒（さら）されたと主張する。

「（キューバ危機の時）米ソは一触即発の状態にあった。当時、沖縄に配備されていた核ミサイル部隊はどこを狙っていたのか。」

元兵士（言動から兵卒と思われる）が証言するには、『ターゲットは中国だった』、ソ連と中国を一体の敵と見做した。米ソ戦になったら、沖縄から中国を攻撃することになっていった。キューバ危機の際は、『デフコン2』（核戦争戦闘準備）、沖縄核ミサイル『ホット』（安全装置の解除）が指示され、沖縄が世界中を巻き込む核

戦争の引き金を引く可能性があった。兵士は涙を流しながら、このときの経験を回想してくれた。

『本当に怖かった。沖縄の核が使われたら、ソ連は必ず沖縄を攻撃していたであろう。その時、沖縄は終わると現実的に思った』

冷静に当時を分析すれば、一九六〇年より中ソの対立は激化しており、またソ連の戦略目標はあくまでも東欧諸国の独立阻止とNATOの分断にあったことから、仮に沖縄の「メースB」が中国に発射されてもソ連は報復攻撃を行わなかった公算が大である。

松岡氏は、一老人で元兵士（七十歳）の証言を引用し、県民に一種のトラウマを抱かせたが、彼の当時の階級、どのようなポジションにいたかを明確に開示すべきだろう。軍事戦略は冷厳な客観性が必要で

あり、周到な分析と計算によって論じられるべきだ。そこに感情的な表現を入れること自体がナンセンスである。

松岡氏は核持ち込みの事前協議について言及する。

「一九六〇年に改定された日米安保条約で核兵器に関し取り決め、反核感情に配慮して核持ちこみの際は、事前協議制度で事前に協議する。日本政府はその際、必ず核の持ち込みを拒否する。当時の日本政府は沖縄に事前協議制度を適用しないとしていた」

「当時の岸首相は、『日本の防衛のためには米国の核兵器は必要、核抑止力に依存しなければ日本の防衛はできない』と分析していた。(ところが)本土にも沖縄にも核がまったくないという状態は不安、事前協議制度は本土のみに適用し、本土に核を配備

せず沖縄に置くことを容認した。こうして核抑止力を担保した」

たしかに、岸信介首相は六〇年安保改定準備作業の過程で、事前協議の設置と「地上軍の撤退」を米国へ要求していた。安保改訂は独立国家としての自主権回復が主眼であり、米国はこれに従い、海兵隊を日本本土から撤退させた。岸首相は同時に、米国の日本防衛義務規定の明確化を目指した。

その際、わが国の国土からの米軍の出撃および核兵器の持ちこみは、この事前協議の対象項目となった。

ただし、これには例外規定がある。一九五四年六月に締結された「朝鮮戦争に伴う国連軍地位協定」で、朝鮮半島有事の際、横田、横須賀、キャンプ座間、普天間など国内合計七カ所の基地からは、日本政府と事前協議なしで出撃、核兵器持ち込み

が可能なのである。

そもそも、あの時代に沖縄に核配備したことは、批難されることなのか。六〇年代、各国は熾烈な核兵器開発競争を展開していた。とくにソ連軍は小型の戦術核兵器を多数装備しており、日本や欧州各国に威嚇による恐怖心理宣伝戦(ニュークリア・ブラック・メール)を展開していた。わが国の国民は、欧州と対照的にこれに屈したのだ。日本は広島、長崎への核爆弾投下、第五福龍丸事件で核兵器に異常なまでに恐怖心(嫌悪感)を抱いていたからである。

一九六〇年代、ソ連フルシチョフ首相は「日本のように人口稠密地域は水爆使用の最も適当なターゲット」と恫喝し、「日本など一瞬のうちに抹殺する」とまで発言していた。

東西冷戦における自由諸国の勝利は、ソ連の核威嚇に対し、米国を中

心とする西側諸国が一致団結して「核全面戦争も辞さず」という断固とした姿勢で対抗したからこそ成就したものである。

松岡氏のように、軍事への基礎知識が欠落している理想平和主義者が国家指導者であればソ連の脅迫に屈し、今頃、日本は共產主義化していたことであろう。そして、ソ連の衛星国となって隷属していたにちがいない。

NHKを糺す方法

松岡氏は結論として、こう語る。

「こうした軍事基地を沖縄に押し付けたままでもいいものだろうか、自分たちの暮らす町に、近くの飛行場に沖縄と同じ基地がきたらどうだろうかと思像してもらいたいなあと思います」

私は松岡氏の発言内容に、NHK

のモットー「公平、客観、中立」を微塵も感じなかった。

米中冷戦が本格化しつつあるいま、われわれ国民は独立と自由を守るためにも、同盟国・米国と共同して中国に対抗しなければならぬ。その天王山こそが、中国の喉元に位置する沖縄の活用にある。

とかくメディアは米軍基地が存在するメリットには言及せず、基地から派生する事件事故のみを針小棒大に報道し、米軍のイメージを貶めていく。七月八日、「沖縄タイムス」の読者投稿欄「わたしの主張、あなたの意見」に、『平和を守る』周唾の「防衛相」という地元読者の投稿があった。

「小野寺五典防衛相は追悼式典後(慰霊の日)、自衛隊員を前に訓示した。訓示の内容は『自衛隊が平和を守る』というものであったという。しか

しわれわれの軍隊は住民を守らないことを身をもって体験している。(中略)戦争につながる一切のもの、基地の撤去を目指そう。特に日米両政府がごり押しする辺野古新基地建設を翁長雄志知事と共に阻止しよう」

NHKの偏向報道は、着実に県民に影響を与えているのだ。

しかし、対策がないわけではない。NHKは平成七年頃まで「沖縄戦は国土で唯一の地上戦だった」と表現していたが、北方領土出身の方々から抗議を受けて使用しなくなった。

NHKを糺すには、国民が団結して声をあげることが大切である。

めぐみりゆうのすけ

一九五四年、沖縄コサ市生まれ。七八年、防衛大学校管理理学専攻コースを卒業。海上自衛隊幹部候補生学校(江田島)、世界一周遠征航海を経て護衛艦隊勤務。八一年、退官。その後、琉球銀行勤務。九九年、退職。以降、ジャーナリズム活動に専念。シンクタンク「沖縄・民間を守る実行委員会」代表。著書に「迫りくる沖縄危機」(幻冬舎ルネッサンス新書)など。